

## 令和元年度 第5回 政策決定会議 会議録②

- 
- ◆開催日時: 令和元年9月27日(金) 09:40~09:55
  - ◆開催場所: 市長公室
  - ◆出席委員: 永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
- 

### ◆審議事項

・(仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例について……………財政課⇒承認

---

### ◆審議概要

#### 『(仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例について』

〈説明者〉坂井財務部長、西田財政課長、浅野調整主幹、三宅予算担当長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案を一部修正のうえ承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

#### 【政策調整会議における議論内容】

- ① 市民や議会に説明する際に、条例制定の理由や各条文のポイントが明確になるよう資料を作成すること。
- ② パブリックコメントは、条文の形ではなく、条例の逐条解説にあたる大意案で実施すること。
- ③ 大意案において、第15条の財政指標について、「別途規則にて設定」としているが、第16条の財政指標抵触事項の設定については記載がないため、大意案に詳細を記載すること。

#### ◎説明後、質疑応答

〈市長〉鋭意進められたい。

〈小山副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和元年9月 17 日

### 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 財務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市健全な財政運営に関する条例の制定について、付議する。 ■効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第3条第3号に該当  人口減少、少子高齢化時代という未曾有の環境の中で、引き続き市民福祉の維持向上を図るうえで、財政運営の健全性は必須である。従来とは違う財政環境が予想される中、新たな財政需要に適切にこたえていくためには、従前まで、執行機関の管理機能として行われてきた財政運営の原則について、健全で規律ある財政運営に資する基本的事項として制度化し、その拘束力に重みをもたせるため、条例化するもの。
説明者	西田財政課長、浅野調整主幹、三宅予算担当長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第5回会議
付議事項	仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例の制定について

★取組の目的

対象	職員
どのような状態を目指す	仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例の制定について、付議する。 人口減少、少子高齢化時代という未曾有の環境の中で、引き続き市民福祉の維持向上を図るうえで、財政運営の健全性は必須である。従来とは違う財政環境が予想される中、新たな財政需要に適切にこたえていくためには、従前まで、執行機関の管理機能として行われてきた財政運営の原則について、健全で規律ある財政運営に資する基本的事項として制度化し、その拘束力に重みをもたせるため、条例化するもの。

★総合計画上の位置付け

202020201	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	②持続可能な財政運営が行われている
	目指す成果	②計画的に財政運営が行われている
	行政の役割	ア 中長期の視野に立ち、効果的・効率的な財源配分を行う

★現状と課題

<p>人口減少、少子高齢化時代という未曾有の環境の中で、引き続き市民福祉の維持向上を図るうえで、財政運営の健全性は必須である。従来とは違う財政環境が予想される中、新たな財政需要に適切にこたえていくためには、従前まで、執行機関の管理機能として行われてきた財政運営の原則について、健全で規律ある財政運営に資する基本的事項として制度化し、その拘束力に重みをもたせるため、条例化するもの。</p>
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費			計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値			
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。